

『これからの図書館像』がめざすもの

薬袋秀樹

はじめに

2006年4月、文部科学省生涯学習政策局に設けられたこれからの図書館の在り方検討協力者会議から『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—(報告)』¹⁾が発表された。筆者は協力者会議の主査を務めたことから、この報告書について報告したい。ただし、本稿は筆者の個人的な見解を含むものであることをお断りしておく。

この報告書は、2001年の「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の発表以後の社会や制度の変化、新しい課題に対応するために、社会教育機関としての図書館がめざすべき方向とそれを実現するための方策について、その全体像を具体的に論じている。「望ましい基準」で論じられていることは除かれているが、主なサービスと経営の考え方について詳しく論じており、その点で文部科学省の戦後の図書館に関する各種の答申や報告の中でも画期的なものと思われる。

1. 報告書の背景と特徴

報告書の背景

今回、この報告書がまとめられた背景として、二つの点が考えられる。第一は、最近、さまざまな図書館改革の提言が行われ、その多くが実践されて効果を上げていることである。しかし、これらの多くは個別のサービスとして論じられているため、必ずしも図書館の全体像は明らかになっていない。したがって、これらの改革案が全体としてどのような図書館像を形成するのかを示す必要がある。第二は、国や地方公共団体の財政危機の

中で、すべての行政サービスが経費の削減を求められており、それぞれがどのように地域社会に貢献できるのか、そのような環境の中でどのように運営するのか、が改めて問われていることである。

報告書の特徴—社会の変化に応える改革

報告書の特徴として次の6点がある。

第一に、地方公共団体の職員・議員、図書館の職員、地域の住民、地域の機関・団体の人々に図書館の利用と改革を呼びかけ、開かれた論議の場を創り出すことをめざしている。

第二に、変化する社会の動きをもとに図書館の役割を位置付けている。地域社会は、地方分権、国際化、財政困難、少子高齢化など、人々は、子育て、学力、就職、年金、健康、介護など、さまざまな課題に直面している。

このような課題を解決するには、直面する問題の実態や本質について十分調査し、その上で適切な解決策を取ることが必要である。そのためには、十分に情報を集め、それをもとに、しっかり学習や調査をしてから取り組む必要がある。図書館の役割は、読書のための資料を提供することとこのような課題の解決に役立つ資料と情報を提供することである。

第三に、図書館の主な資料である印刷資料について「出版物に発表された正確で体系的な知識・情報を蓄積・保存して提供する」と述べて、その意義を確認している。その上で、図書館は、印刷資料のほかインターネット上の電子情報などさまざまな種類の情報を一か所で利用でき、また、これらの情報の効率的利用方法を案内する「ワンストップ」サービスであることを明らかにしてい

る。

第四に、これまでの図書館活動についての的確な評価を示している。貸出中心の活動による戦後の図書館の発展を正しく評価し、それらの活動に加えて、これまで不十分であった点を実現することを提案している。レファレンスサービスについては、これまでなぜ不十分だったのか、その原因を鋭く指摘し、課題解決に役立つ情報を提供するための基盤として重視している。また、図書館法の規定の調査研究や情報提供に関する趣旨を再確認し、その実現を提案している。

第五に、小規模な図書館でも、IT技術や図書館ネットワーク等を利用すれば、多様な情報と資料を提供できることを示している。IT化や課題解決支援については、資源の乏しい図書館でも段階的に取り組めるように配慮している。

第六に、抽象的な理論からではなく、町立図書館を含む現実の図書館のさまざまな改革の事例をもとに改革の構想を組み立て、本文と別冊で町立図書館を含む改革の事例多数を紹介している。改革は可能であることが実感できるように、また、実際の取り組みの参考になるように配慮されている。

以上のように、この報告書は、最近のさまざまな提案と実践をひとつの実現可能な「図書館像」にまとめたものである。

2. これからの図書館

これからの図書館のあり方

これからの図書館には次のようなサービスと運営が求められる。

- ①これまでの図書館は本が中心だったが、雑誌・新聞記事、インターネット上の電子情報、地域のチラシ・パンフレット等の多様な資料を提供し、関係機関と連携して各種の講座やセミナーを行う。特に、地域の課題解決には雑誌・新聞記事の提供が必要である。
- ②そのため、利用者の質問に応じて回答を提供するレファレンスサービスを充実する。レファレンスデスクを設置し、専門職員を配置する。また、IT技術を十二分に駆使して、データベースの検索、ホームページの作成などによる情報の

発信を行う。雑誌・新聞記事を提供するにはレファレンスサービスが必要であり、それにはインターネットを利用したデータベースの検索が必要である。

- ③レファレンスサービスやIT技術を基礎として、行政支援、学校教育支援、子育て支援、ビジネス支援など、地域のさまざまな課題解決のための、地域のさまざまな人々の要求に応えるためのサービスを具体的・体系的に展開する。
- ④そのためには、図書館だけで活動するのではなく、地域の行政機関や民間団体と連携し、お互いの資源とノウハウを活用して、資料収集、講座の開催、広報などを行う。
- ⑤効率的な経営を行うために、地域の関係機関と連携するとともに、図書館専門職員を効率的に配置し、図書館職員の図書館改革に対する意識改革を重視し、効果的な研修を行う。

①～⑤は相互に関連しており、個々の取り組みだけでは改革は困難であり、取り組みを生かすには、図書館全体の経営の改革が不可欠である。

地域を支える図書館へ

このような図書館は、利用者に対し、読みたい本だけでなく、求めるテーマに関する雑誌・新聞記事やインターネット上の情報源を提供することができる。この点が非常に重要である。これによって、読書のための資料を求める人々だけでなく、医療、福祉、就職など生活上の課題をかかえた人々や、自治体行政、学校教育、地場産業、社会福祉などに携わる人々など、すべての成人や勤労者に必要な情報を提供できる。

このような図書館があれば、地域の人々は必要な情報を迅速かつ的確に入手することができ、学習や調査研究を迅速かつ効率的に行うことができる。情報入手に必要な時間と費用も節約できる。必要な情報が提供されることによって、適切な状況判断や意思決定が行われ、地域社会のさまざまな課題の解決、ひいては地域の改革や振興に役立つ。

これからの図書館は、このようなサービスを行うことによって、豊かな地域社会の創造に貢献することができる。

3. 図書館改革の方法と意味

優先順位と必要条件

この報告書は多くの事項を提案しているため、改革に取り組む図書館では、何から取り組むべきかを検討し、優先順位をつけて順々に取り組んでほしい。その際、必要度が高いかどうかだけでなく、実現できるかどうかも考慮してほしい。一つずつならそれほど難しくはないはずである。

多数の提案事項を実現するには、自治体の財政、利用者の要求、関係者の理解等の客観的条件と職員の力量等の主体的条件の二つが必要である。二つを兼ね備えている自治体は少ない。しかし、努力すれば、客観的条件は変えることができ、職員の力量は高めることができる。報告書では、地域の人々に図書館を理解してもらい、支持してもらうためのさまざまな方策や職員の能力を高めるための方策についても論じている。

これまでの改革との違い

「改革はこれまでもしてきた、今が精一杯だ」という意見も多いだろう。しかし、これまでの改革は、貸出・リクエストサービスの改革が多く、すでに利用している人々の満足度を高める改革が多かったのではないだろうか。図書館を利用して不便を感じていた人々には喜ばれるが、それによって、これまで利用したことのない人々が図書館を利用するようになるかどうかは疑問である。

これに対し、報告書に挙げられている改革の事例では、これまで図書館を利用してこなかった人々が図書館を利用するようになることが考えられる。茨城県伊奈町立図書館（現つくばみらい市立図書館）のように、地域関係の新聞記事索引を作成して、ホームページで公開すれば、多くの人に知ってもらうことができ、これまで図書館に関心を持たなかった人々や図書館を利用しなかった人々でも、地域について調べものをする場合には図書館を利用するようになることが考えられる。図書館は、このような利用者に、本だけでなく、雑誌・新聞記事などの多様な情報を提供することによって、その要求に応えることができる。

すべての図書館で改革の取り組みを

残念ながら、日本では、多くの国民は、まだ図

書館を「本を貸してくれるところ」としか認識していない。したがって、図書館の専門職員の必要性についても理解していない。図書館を発展させるには、このようなイメージを打破することが必要である。このイメージは、長年にわたって形成されてきたものであるため、それを短期間に打破するには、全国のすべての図書館の取り組みが必要である。

全国の図書館が『これからの図書館像』の実現をめざして、どんなに小さなことでも、できることから取り組みれば、せせらぎが集まって大きな川になるように、比較的短期間に日本の図書館のイメージを変えることも不可能ではない。本報告書はすでにマスコミによって高く評価されている²⁾。

4. 読者の皆さんへ

『図書館雑誌』の読者の皆さんには、この報告書を大いに活用していただきたい。まず、この報告書を熟読してほしい。次に、職場でこの報告書をテキストに勉強会をしてほしい。また、研修会で大いに活用してほしい。さらに、地域や自治体で図書館の役割やこれからの在り方をアピールする際に大いに参考にさせていただきたい。

そして、この報告書をどう読んだのか、それぞれの図書館の環境を踏まえて、さまざまな提案にどのような優先順位を付けたのか、どのように資源を再配分して新しいサービスを実行したのか、その結果はどうだったのかを報告していただきたい。

最後に、1年半にわたって熱心に討議してくださった協力者会議の委員の皆さん、報告書の作成に尽力してくださった文部科学省生涯学習政策局社会教育課及び同図書館振興係の皆さんに心からお礼申し上げます。

注

- 1) 文部科学省のホームページで公開されている (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm)。
- 2) 「社説 図書館 地域の情報拠点にも活用したい」『読売新聞』2006年5月17日3面。

(みない ひでき：筑波大学大学院図書館情報メディア研究科)
[NDC9：016.21 BSH：図書館(公共)]